

## 平成 28 年度 生活介護等実態調査票 事業所記入要領

- 「平成 28 年度生活介護等実態調査」の調査対象は平成 28 年 4 月 1 日時点で、生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）の指定を受けている事業所となります。
- 「H28 調査票②：生活介護等調査」に記入のうえ、指定期日までにご提出ください。
- 提出先については、事業所の所在地によって異なりますので、ご注意ください。
- 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所へ集約し調査票を作成してください。
- エクセルシートに直接入力した場合、入力したものが、自動編集用シートに自動的に反映されるようになっていきますので、青いセル以外、直接入力しないようにしてください。（集計に大きく影響しますので、ご注意願います。）
- 障害別の調査について、重複して該当する場合、主な障害を選択してください。  
（重複回答不可）

### 《調査票の留意事項》

- 赤やピンクのセルがある場合は、エラーですので再度ご確認をお願いいたします。  
そのままの状態では提出されないようご注意ください。
- 問 1 について
  - ・ 法人名は法人格から記入してください。
  - ・ 事業実施期間は、平成 28 年 4 月 1 日時点での実施期間を指します。○年○ヶ月のように記入してください。
- 問 2 について
  - ・ 法人で複数の事業を実施している場合は、事業毎に調査票を作成してください。  
生活介護と生活訓練を実施している場合、生活介護と生活訓練の計 2 枚の調査票が必要となります。ファイルをコピーし、それぞれ 1 枚ずつ調査票を作成してください。生活訓練の内、機能訓練、生活訓練も事業毎別に回答します。  
また、多機能事業所の場合もそれぞれの事業について調査票を作成してください。
- 問 4 について
  - ・（2）利用者実人数を記入してください。
  - ・（2）男女別の人数の合計数が（3）障害基礎年金受給者数の合計数と一致しているか確認ください。
  - ・（3）障害基礎年金受給者については、（2）の平成 28 年 4 月 1 日時点の利用者数以下となっているか確認してください。
- 問 5 について
  - ・（1）について、調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し記入してください。
  - ・（2）について、（1）の該当期間内の「1 就職 \*企業等」「2 就職\*在宅雇用」

欄の人数と一致しているか確認してください。

○ 問6について

(1) 「生産活動収入」については、人件費等を除いた生産活動から得た売上収入を記してください。「生産活動必要経費」は、利用者に対して支払った工賃を除いて、原材料費や生産に係わる経費（厨房リース等）を記入してください。

(2) 平均工賃の出し方については、

「障害福祉情報サービスかながわ」 → 「書式ライブラリ」

→ 「6. お知らせ（県内共通）」 → 「1 お知らせ」内

登録日付：2016/05/23

文書名：平成 27 年度工賃実績等調査について③

文書内容：記載要領・報告書（回答様式）・記載例

に掲載されているエクセル計算表をご活用ください。

（障害福祉情報サービスかながわ）

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?NOWPG=2&category=66&topid=15](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?NOWPG=2&category=66&topid=15)

(3) 「平成 28 年度実績」と記載がありますが、平成 28 年 3 月の週の平均利用時間別の利用者実人数を記入してください。